

I 決算の概要

平成28年度の一般会計及び各特別会計を合わせた決算額は、歳入総額 27,703,923千円（前年度比 2.3%減）、歳出総額 26,711,460千円（同 2.1%減）となった。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は 992,463千円となり、形式収支額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支額は 959,771千円（前年度比 2.8%増）となった。また、平成28年度と前年度の実質収支（933,293千円）を比べた単年度収支額は +26,478千円となった。

II 平成28年度各会計別決算総括表

（単位：千円、%）

会計名	予算総額 (A)		歳入総額 (B)		歳出総額 (C)		歳入歳出差引額 (B) - (C) (D)		翌年度へ繰り 越すべき財源 (E)	実質収支額 (D) - (E) (F)		
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比		金額	前年比	
一般会計	16,382,376	△ 2.8	15,964,440	△ 4.3	15,379,650	△ 2.6	584,790	△ 34.2	7,742	577,048	△ 24.4	
クレール平田運営 特別会計	206,946	70.6	109,458	△ 7.3	98,278	△ 15.3	11,180	465.5	2,650	8,530	331.5	
月見の里南濃運営 特別会計	113,982	△ 0.3	113,293	1.4	106,346	△ 3.5	6,947	335.3		6,947	335.3	
介護老人保健施設在宅介 護支援センター特別会計	47,400	0.2	69,110	6.1	43,818	1.2	25,292	15.8		25,292	15.8	
国民健康保険特別会計	5,522,200	1.5	5,160,855	△ 1.8	4,972,935	△ 5.3	187,920	2,625.1		187,920	2,625.1	
介護保険 特別会計	保険事業勘定	3,364,639	3.5	3,263,979	2.9	3,127,757	2.5	136,222	13.9		136,222	13.9
	介護サービス 事業勘定	10,300	6.2	10,063	7.8	10,063	7.8	0	0		0	0
後期高齢者医療特別会計	712,283	3.2	705,756	3.1	696,400	3.3	9,356	△ 8.3		9,356	△ 8.3	
下水道事業特別会計	2,480,568	△ 0.1	2,297,331	2.5	2,273,989	1.5	23,342	2,412.6	22,300	1,042	12.2	
駒野奥条入会財産区会計	1,800	△ 25.0	1,858	△ 28.2	1,520	△ 15.2	338	△ 57.4		338	△ 57.4	
羽沢財産区会計	1,700	13.3	7,780	10.7	704	20.5	7,076	9.8		7,076	9.8	
合 計	28,844,194	△ 0.6	27,703,923	△ 2.3	26,711,460	△ 2.1	992,463	△ 6.3	32,692	959,771	2.8	

Ⅲ 一 般 会 計

(1) 決算規模並びに収支の状況

平成28年度における一般会計の歳入及び歳出の決算規模は次のとおりである。

歳入 15,964,440千円（対前年度比 4.3%減）、歳出 15,379,650千円（同 2.6%減）となった。

歳入の主な増減は、繰入金で 186,102千円、繰越金で 95,986千円、諸収入で 29,233千円の増となり、一方、市債で 253,400千円、国庫支出金で 248,872千円、財産収入で 204,427千円、地方交付税で 80,805千円の減となった。

歳出、目的別では、土木費でスマート I C整備事業、道路ストック老朽化対策事業等により 152,264千円、公債費で統合庁舎整備事業、市民プール改修事業等の元金償還開始により79,735千円、民生費で経済対策臨時福祉給付金事業等により 60,967千円が増となり、一方、教育費で中学校統合整備事業、南濃体育館耐震補強事業等の減少により 365,627千円、総務費で南濃庁舎解体工事費、基幹系管理事業等の減少により 138,967千円、諸支出金で国民健康保険特別会計への繰出金等の減少により 73,600千円が減となった。

性質別では、臨時福祉給付金等により扶助費が 200,799千円の増を始め、公債費が増となり、一方、機構集積協力金交付事業費補助金等の減少により補助費等が 279,300千円の減となったほか、物件費、人件費等が減となった。

収支の状況では、歳入歳出差引額 584,790千円、実質収支額 577,048千円であり、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は △186,016千円となった。

(単位；千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	比 較		備考
			増 減 額	増減率	
歳 入	15,964,440	16,684,581	△ 720,141	△ 4.3%	
歳 出	15,379,650	15,795,504	△ 415,854	△ 2.6%	
歳 入 歳 出 差 引 額	584,790	889,077	△ 304,287	△ 34.2%	
翌年度へ繰り越すべき財源 (繰越明許費繰越額)	7,742	126,013	△ 118,271	△ 93.9%	
実 質 収 支 額	577,048	763,064	△ 186,016	△ 24.4%	

(2) 歳入の状況

平成28年度の歳入決算額は 15,964,440千円で、前年度に比べて 720,141千円（増減率△4.3%）の減となった。歳入の主なものは地方交付税 5,014,126千円（構成比 31.4%）、市税 4,232,352千円（同 26.5%）、国庫支出金 1,388,673千円（同 8.7%）、県支出金 1,294,405千円（同 8.1%）、市債 1,131,200千円（同 7.1%）、繰越金 889,077千円（同 5.6%）等である。

財源別では、市税、地方交付税等の一般財源は 10,215,076千円で歳入総額の 64.0%（前年度 10,455,186千円、62.7%）を占め、国県支出金等の特定財源は 5,749,364千円で同 36.0%（前年度 6,229,395千円、37.3%）となっている。また、市が自らの権限に基づいて自主的に収入する市税、繰入金、繰越金、諸収入、分担金等の自主財源は 6,160,794千円で歳入総額の 38.6%（前年度 6,146,055千円、36.8%）で、国・県に依存する依存財源は 9,803,646千円で同 61.4%（前年度 10,538,526千円、63.2%）となっている。

次に、前年度対比では、増額となった主なものは、公共施設整備基金の取り崩し等により繰入金で186,102千円（増減率 373.6%）の増、繰越金で 95,986千円（同 12.1%）の増、諸収入で 29,233千円（同 8.3%）の増となった。また、減額となった主なものは、臨時財政対策債の減少や中学校統合整備事業の完了等により市債 253,400千円（増減率 △18.3%）の減、公立学校施設整備費国庫負担金や臨時福祉給付金の減少等により国庫支出金 248,872千円（同 △15.2%）の減、財産収入 204,427千円（同 △78.4%）の減、地方交付税 80,805千円（同 △1.6%）の減となっている。

(単位；千円)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 税	4,232,352	26.5%	4,277,890	25.0%	△ 45,538	△ 1.1%
2 地方譲与税	270,675	1.7%	273,723	1.5%	△ 3,048	△ 1.1%
3 利子割交付金	6,370	0.0%	9,842	0.1%	△ 3,472	△ 35.3%
4 配当割交付金	16,251	0.1%	28,322	0.2%	△ 12,071	△ 42.6%
5 株式等譲渡所得割交付金	8,212	0.1%	27,835	0.1%	△ 19,623	△ 70.5%
6 地方消費税交付金	591,522	3.7%	670,034	2.3%	△ 78,512	△ 11.7%
7 自動車取得税交付金	61,989	0.4%	60,031	0.2%	1,958	3.3%
8 地方特例交付金	13,579	0.1%	12,578	0.1%	1,001	8.0%
9 地方交付税	5,014,126	31.4%	5,094,931	28.8%	△ 80,805	△ 1.6%
10 交通安全対策特別交付金	6,644	0.0%	7,131	0.0%	△ 487	△ 6.8%
11 分担金及び負担金	157,132	1.0%	202,455	1.4%	△ 45,323	△ 22.4%
12 使用料及び手数料	183,764	1.1%	191,268	1.1%	△ 7,504	△ 3.9%
13 国庫支出金	1,388,673	8.7%	1,637,545	7.5%	△ 248,872	△ 15.2%
14 県支出金	1,294,405	8.1%	1,331,954	5.2%	△ 37,549	△ 2.8%
15 財産収入	56,266	0.3%	260,693	0.6%	△ 204,427	△ 78.4%
16 寄附金	24,177	0.2%	17,967	0.1%	6,210	34.6%
17 繰入金	235,920	1.5%	49,818	2.6%	186,102	373.6%
18 繰越金	889,077	5.6%	793,091	7.9%	95,986	12.1%
19 諸収入	382,106	2.4%	352,873	2.1%	29,233	8.3%
20 市 債	1,131,200	7.1%	1,384,600	13.2%	△ 253,400	△ 18.3%
歳入合計	15,964,440	100.0%	16,684,581	100.0%	△ 720,141	△ 4.3%

(注)端数処理により構成比「歳入合計」は内訳と一致しない場合があります。

(3) 歳出の状況

平成28年度の歳出決算額は 15,379,650千円で、前年度に比べて 415,854千円（対前年度比 2.6%）の減となった。

目的別歳出の決算額は、民生費 3,488,056千円（構成比 22.7%）、諸支出金 2,744,099千円（同 17.8%）、教育費 2,096,755千円（同 13.6%）、総務費 1,802,933千円（同 11.7%）、公債費 1,366,673千円（同 8.9%）、衛生費 1,233,399千円（同 8.0%）、土木費 903,952千円（同 5.9%）、農林水産業費 807,131千円（同 5.3%）、消防費 578,905千円（同 3.8%）、商工費 202,957千円（同 1.3%）等の順となっている。

次に、前年度対比では、スマート I C整備事業、道路ストック老朽化対策事業等の増により土木費で 152,264千円（増減率 20.3%）の増、統合庁舎整備事業、市民プール改修事業等の元金償還開始により公債費で 79,735千円（同 6.2%）の増、経済対策臨時福祉給付金事業等により民生費で 60,967千円（同 1.8%）の増、となっている。一方、教育費では、中学校統合整備事業、南濃体育館耐震補強事業等の減少により 365,627千円（同 △14.8%）の減、総務費では、南濃庁舎解体工事費、基幹系管理事業等の減少により 138,967千円（同 △7.2%）の減、諸支出金では、国民健康保険特別会計への繰出金等の減少により 73,600千円（同 △2.6%）の減となっている。

性質別歳出では、人件費 2,708,021千円（構成比 17.6%）、繰出金 2,706,874千円（同 17.6%）、物件費 2,602,460千円（同 16.9%）、扶助費 2,539,853千円（同 16.5%）、普通建設事業費等 1,783,283千円（同 11.6%）の順になっている。また、経常的に支出される固定的経費である人件費、扶助費、公債費、物件費、維持補修費、補助費等の経常経費は 10,884,353千円（構成比 70.8%）となり、普通建設事業費等の投資的経費は 1,783,283千円（同 11.6%）、その他の経費が 2,712,014千円（同 17.6%）となっている。

次に、前年度対比では、扶助費で、臨時福祉給付金費等により 200,799千円（増減率 8.6%）の増、公債費が 79,735千円（同 6.2%）の増となっている。一方、補助費等が 279,300千円（同 △14.8%）の減、物件費が 189,308千円（同 △6.8%）の減、人件費が 87,644千円（同 △3.1%）の減となっている。

目的別歳出

(単位；千円)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	127,661	0.8%	146,889	0.8%	△ 19,228	△ 13.1%
2 総 務 費	1,802,933	11.7%	1,941,900	16.6%	△ 138,967	△ 7.2%
3 民 生 費	3,488,056	22.7%	3,427,089	19.7%	60,967	1.8%
4 衛 生 費	1,233,399	8.0%	1,253,574	7.6%	△ 20,175	△ 1.6%
5 労 働 費	27,129	0.2%	33,531	0.6%	△ 6,402	△ 19.1%
6 農林水産業費	807,131	5.3%	793,300	3.0%	13,831	1.7%
7 商 工 費	202,957	1.3%	259,092	3.6%	△ 56,135	△ 21.7%
8 土 木 費	903,952	5.9%	751,688	3.4%	152,264	20.3%
9 消 防 費	578,905	3.8%	621,422	4.6%	△ 42,517	△ 6.8%
10 教 育 費	2,096,755	13.6%	2,462,382	15.6%	△ 365,627	△ 14.8%
11 災害復旧費	0	0.0%	0	0.0%	0	0
12 公 債 費	1,366,673	8.9%	1,286,938	7.9%	79,735	6.2%
13 諸支出金	2,744,099	17.8%	2,817,699	16.6%	△ 73,600	△ 2.6%
14 予 備 費	0	0.0%	0	0.0%	0	0
歳 出 合 計	15,379,650	100.0%	15,795,504	100.0%	△ 415,854	△ 2.6%

(注)端数処理により構成比「歳出合計」は内訳と一致しない場合があります。

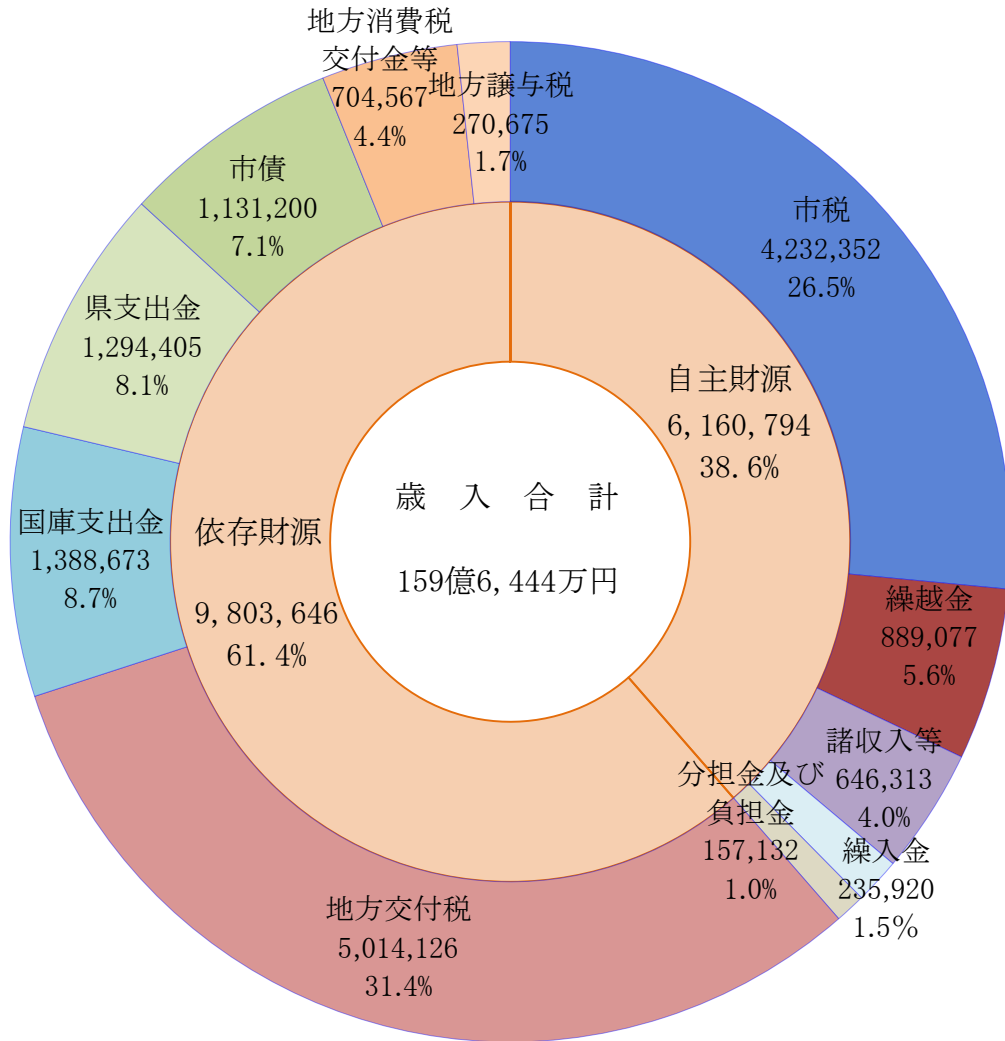
性質別歳出

(単位；千円)

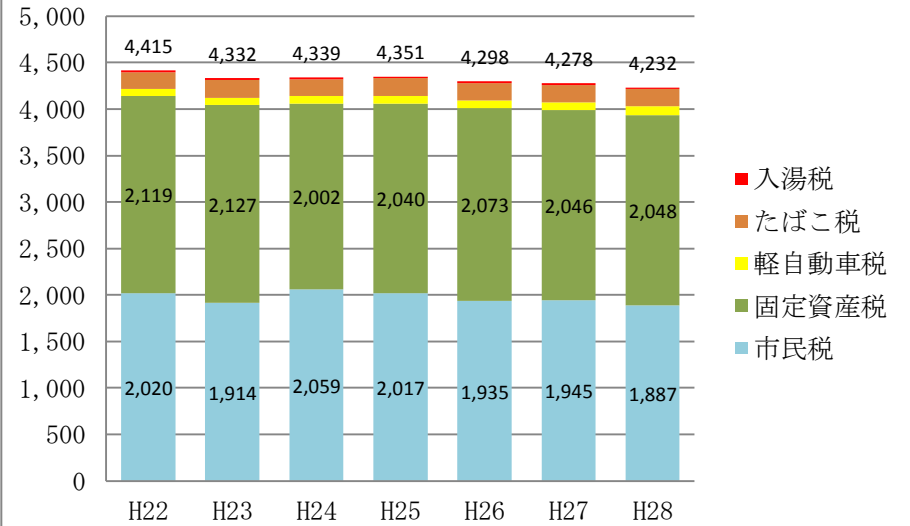
区 分		平成28年度		平成27年度		比 較	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義務的経費	1 人 件 費	2,708,021	17.6%	2,795,665	17.1%	△ 87,644	△ 3.1%
	2 扶 助 費	2,539,853	16.5%	2,339,054	13.9%	200,799	8.6%
	3 公 債 費	1,366,673	8.9%	1,286,938	7.9%	79,735	6.2%
	小 計	6,614,547	43.0%	6,421,657	38.9%	192,890	3.0%
4 物 件 費		2,602,460	16.9%	2,791,768	16.5%	△ 189,308	△ 6.8%
5 維持補修費		56,746	0.4%	65,713	0.4%	△ 8,967	△ 13.6%
6 補助費等		1,610,600	10.5%	1,889,900	9.4%	△ 279,300	△ 14.8%
7 積 立 金		3,107	0.0%	9,138	0.0%	△ 6,031	△ 66.0%
8 投資及び出資金		33	0.0%	34	0.0%	△ 1	△ 2.9%
9 貸 付 金		2,000	0.0%	2,000	2.5%	0	0.0%
10 繰 出 金		2,706,874	17.6%	2,758,530	16.2%	△ 51,656	△ 1.9%
投資的経費	11 普通建設事業費	1,783,283	11.6%	1,856,764	16.1%	△ 73,481	△ 4.0%
	12 災害復旧事業費	0	0.0%	0	0.0%	0	0
	13 失業対策事業費	0	0.0%	0	0.0%	0	0
	小 計	1,783,283	11.6%	1,856,764	16.1%	△ 73,481	△ 4.0%
歳 出 合 計		15,379,650	100.0%	15,795,504	100.0%	△ 415,854	△ 2.6%

(注)端数処理により構成比「歳出合計」は内訳と一致しない場合があります。

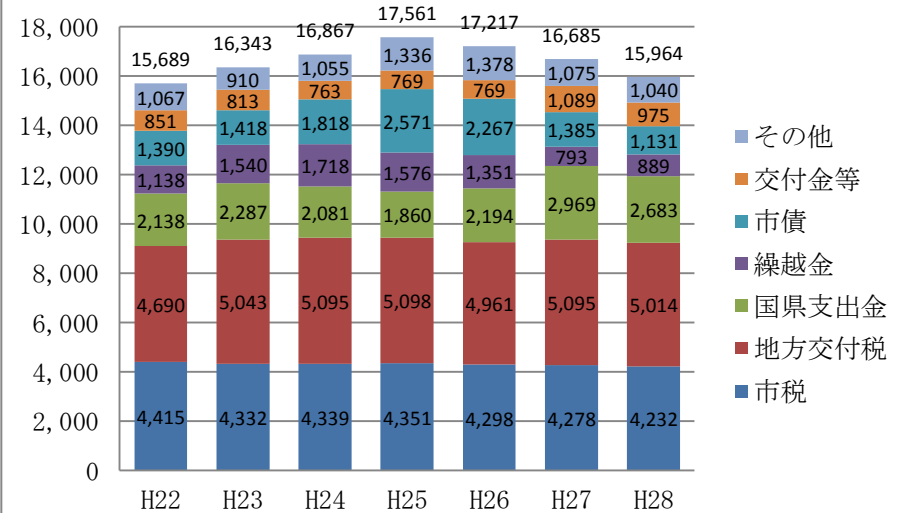
平成28年度 一般会計 歳入決算額 単位：千円



市税の推移 (単位：百万円)

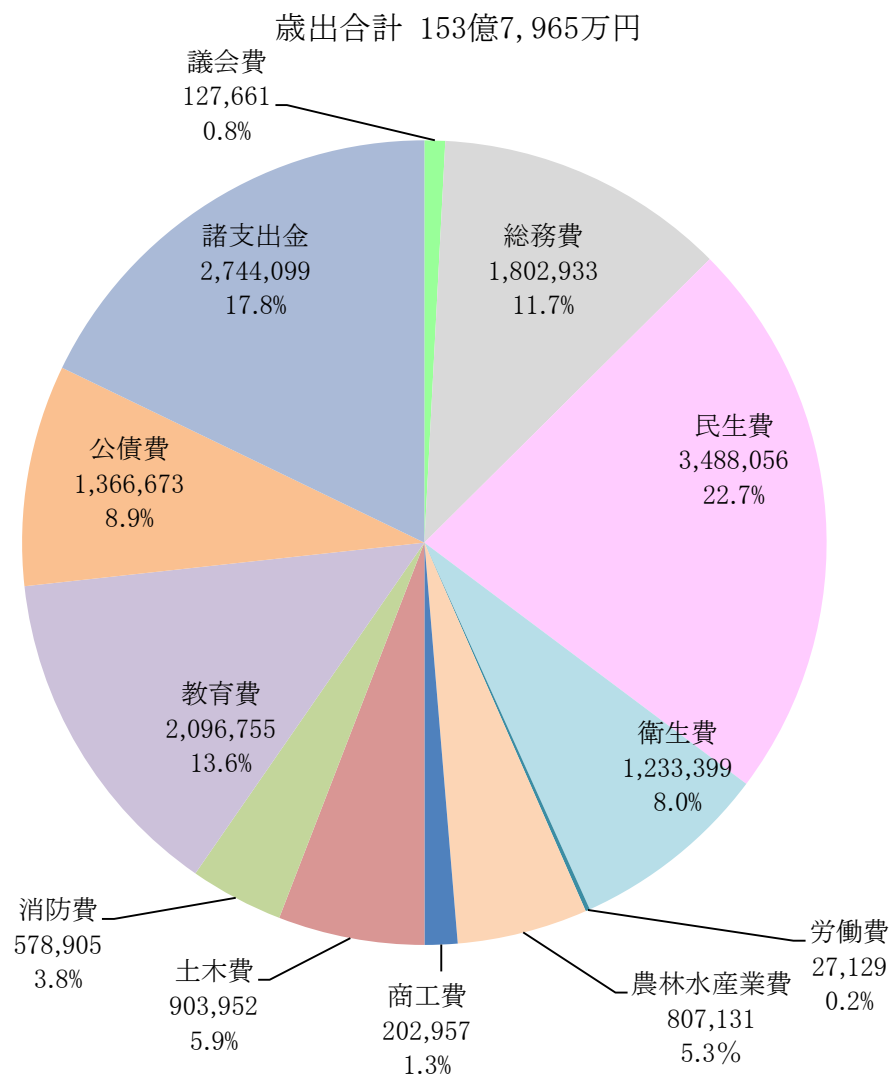


歳入決算額の推移 (単位：百万円)



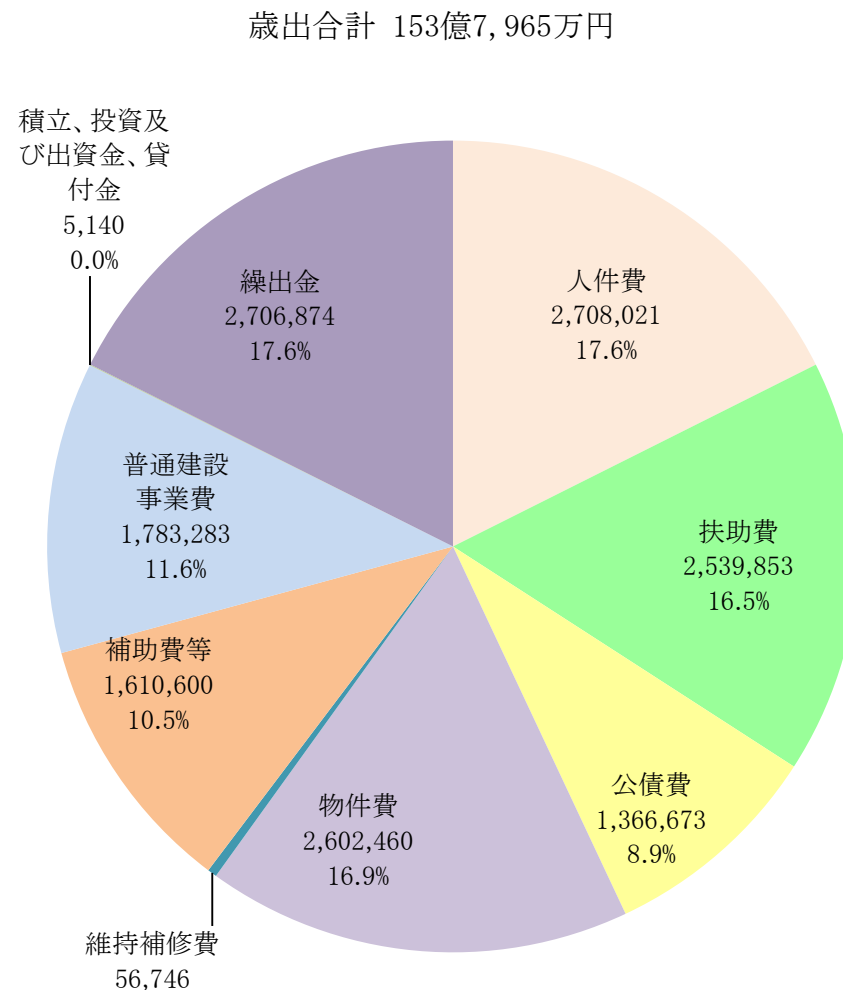
平成28年度 一般会計 目的別歳出決算額

単位:千円

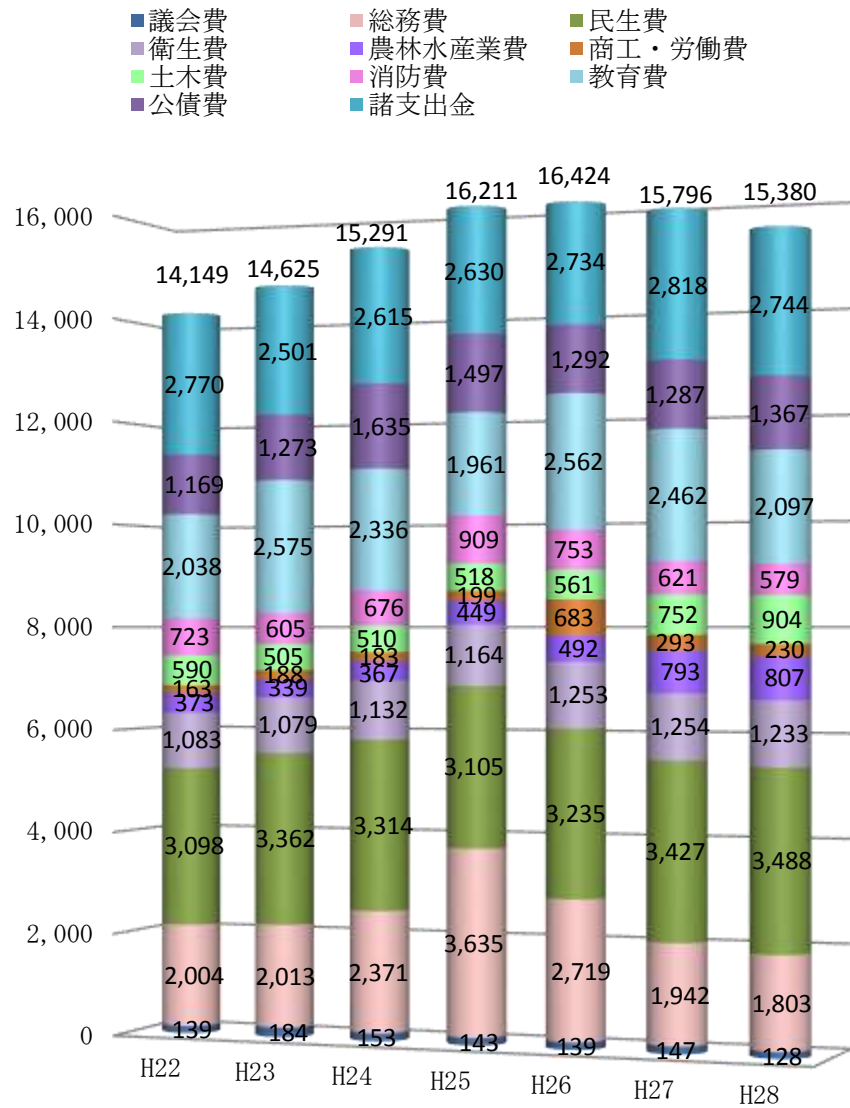


平成28年度 一般会計 性質別歳出決算額

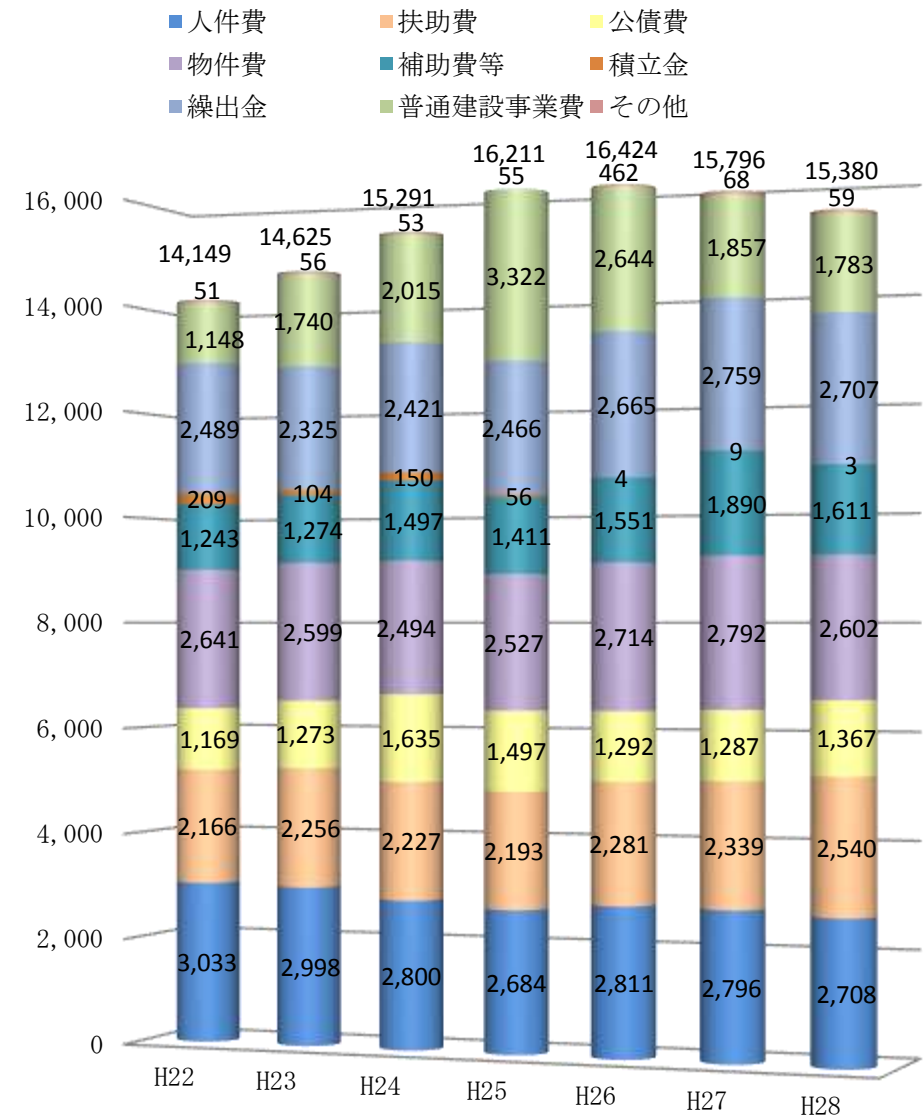
単位:千円



歳出決算額（目的別）の推移（単位：百万円）



歳出決算額（性質別）の推移（単位：百万円）



Ⅶ 地方債の状況

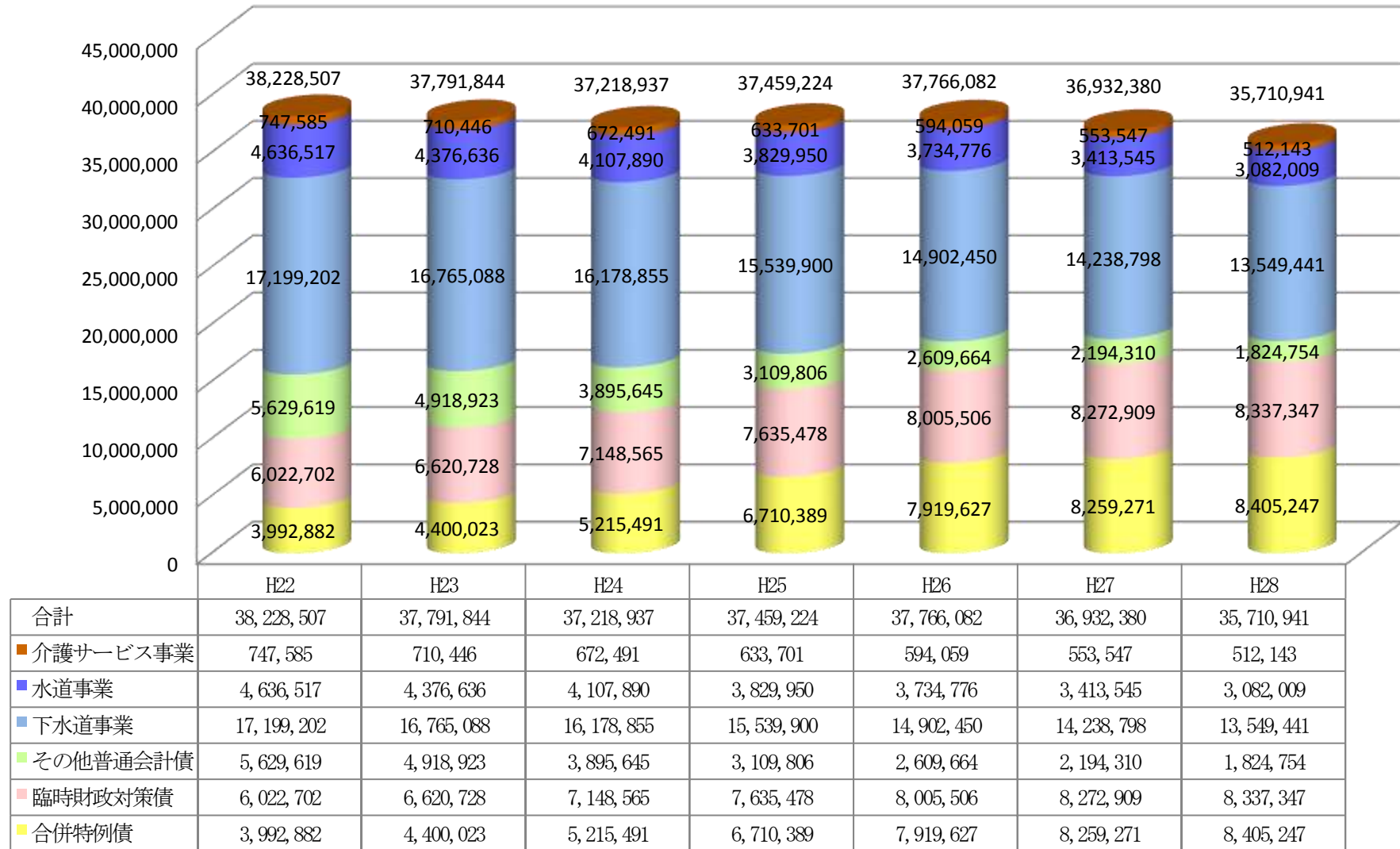
(千円)

区 分	平成27年度末現在高	平成28年度発行額	平成28年度元金償還額	平成28年度末現在高
I 普通会計	18,726,490	1,131,200	1,290,342	18,567,348
1. 一般会計	18,388,735	1,131,200	1,253,110	18,266,825
1) 普通債	9,937,271	581,200	732,749	9,785,722
① 総 務	2,781,572	19,800	98,676	2,702,696
② 民 生	553,730	0	50,445	503,285
③ 衛 生	214,439	31,600	18,935	227,104
④ 労 働	58,300	0	0	58,300
⑤ 農林水産	206,928	0	38,314	168,614
⑥ 商工費	15,737	0	7,817	7,920
⑦ 土 木	695,153	112,600	97,037	710,716
⑧ 消 防	669,718	6,700	38,420	637,998
⑨ 教 育	4,741,694	410,500	383,105	4,769,089
2) 災害復旧債	5,200	0	641	4,559
① 農 林	1,700	0	210	1,490
② 土 木	3,500	0	431	3,069
3) その他	8,446,264	550,000	519,720	8,476,544
① 減税補てん債	94,893	0	15,979	78,914
② 臨時税収補てん債	29,908	0	14,805	15,103
③ 臨時財政対策債	8,272,909	550,000	485,562	8,337,347
④ 一般会計出資債	48,554	0	3,374	45,180
2. 月見の里南濃運営特別会計	337,755	0	37,232	300,523
II 下水道事業特別会計	14,238,798	246,300	935,657	13,549,441
III 水道事業会計	3,413,545	0	331,536	3,082,009
IV 介護老人保健施設整備事業特別会計	553,547	0	41,404	512,143
合 計	36,932,380	1,377,500	2,598,939	35,710,941

(注) 端数調整のため、歳出決算額と一致しない場合があります。

(注) 水道事業会計、介護老人保健施設整備事業特別会計は企業会計ですが、参考のため掲載しています。

地方債残高の推移 (単位：千円)



(注) 水道事業会計、介護老人保健施設整備事業特別会計は企業会計ですが、参考のため掲載しています。

VII 基金の状況

(千円)

基金名	27年度末	28年度中増減		28年度末
		増(積立額)	減(取崩額)	
財政調整基金	1,762,028	901	0	1,762,929
減債基金	728,199	206	0	728,405
公共施設整備基金	1,499,214	1,145	200,000	1,300,359
教育施設整備基金	40,041	41	0	40,082
環境施設整備基金	951,695	461	0	952,156
災害対策基金	314,510	241	0	314,751
岡谷排水機場管理運営整備基金	17,881	12	0	17,893
修学助成事業基金	10	0	0	10
ふるさと応援基金	6,187	1	5,000	1,188
振興事業基金	181,150	99	30,000	151,249
クレール平田運営基金	73,799	36	16,223	57,612
国民健康保険基金	96	0	0	96
介護給付費準備基金	160,097	60,088	0	220,185
駒野奥条入会財産区基金	62,136	0	0	62,136
土地開発基金 (うち土地保有分)	700,992 (92,942)	24,745 (24,364)	24,364 (0)	701,373 (117,306)
基金合計 (うち土地保有分)	6,498,035 (92,942)	87,976 (24,364)	275,587 (0)	6,310,424 (117,306)

(注) 端数調整のため、歳出決算額と一致しない場合があります。

《 参 考 資 料 》 普通会計決算の状況（地方財政状況調査）

(1)歳入

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
地 方 税	4,232,352	4,277,890	4,298,051	4,350,665	4,338,552	4,331,869	4,414,887	4,717,161	4,779,176	4,796,342	4,213,335
地 方 譲 与 税	270,675	273,723	261,920	275,283	289,310	302,960	311,158	321,470	342,362	354,046	664,294
利 子 割 交 付 金	6,370	9,842	10,306	13,454	13,004	19,243	19,621	21,345	23,804	22,743	17,666
配 当 割 交 付 金	16,251	28,322	31,178	18,242	9,724	9,243	8,455	6,688	8,256	19,923	17,485
株式等譲渡所得割交付金	8,212	27,835	15,094	29,089	2,288	2,039	2,518	3,034	3,537	12,827	15,031
地方消費税交付金	591,522	670,034	398,595	324,181	326,967	328,533	328,386	328,952	316,238	343,028	348,658
自動車取得税交付金	61,989	60,031	30,744	87,011	97,777	67,786	88,500	99,019	168,797	189,822	200,075
地方特例交付金	13,579	12,578	13,803	14,046	15,353	74,843	83,498	80,121	63,406	36,621	135,650
地方交付税	5,014,126	5,094,931	4,961,043	5,098,315	5,094,509	5,042,828	4,690,357	4,452,078	4,196,827	3,996,656	4,277,417
交通安全対策特別交付金	6,644	7,131	6,931	7,853	8,217	8,237	8,419	9,004	9,239	10,234	10,070
分担金及び負担金	66,989	124,971	174,088	178,467	176,585	211,057	190,776	191,567	197,057	170,315	175,046
使 用 料	234,288	246,188	239,615	243,429	242,876	252,522	250,288	256,913	343,725	390,059	495,442
手 数 料	66,971	69,515	68,065	66,168	65,893	66,096	62,924	60,075	50,880	49,344	45,613
国 庫 支 出 金	1,406,348	1,638,171	1,293,985	1,140,364	1,073,526	1,374,950	1,406,151	1,151,185	1,393,094	716,549	916,818
県 支 出 金	1,302,626	1,332,072	900,034	727,038	1,008,901	911,796	732,447	869,835	827,653	1,087,050	620,594
財 産 収 入	56,431	260,859	109,686	84,081	108,624	19,226	84,500	38,805	58,454	87,658	47,160
寄 付 金	24,177	17,967	14,329	12,724	12,616	12,033	12,901	15,591	12,920	11,375	19,097
繰 入 金	252,143	74,818	458,275	393,759	38,558	0	16,631	202,687	442,096	1,450,234	309,246
繰 越 金	914,483	809,886	1,369,152	1,601,232	1,753,837	1,582,439	1,169,559	1,578,975	1,170,449	1,212,466	1,806,398
諸 収 入	511,988	500,566	511,850	543,219	594,107	542,446	649,578	552,760	557,619	536,061	647,956
地 方 債	1,131,200	1,384,600	2,266,900	2,571,200	1,817,700	1,418,100	1,389,500	1,239,300	1,579,000	1,335,200	1,693,700
計	16,189,364	16,921,930	17,433,644	17,779,820	17,088,924	16,578,246	15,921,054	16,196,565	16,544,589	16,828,553	16,676,751

【参考資料】

(2)歳出(目的別)

(単位:千円)

区	分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度				
議	会	費	127,466	146,694	139,046	142,958	152,982	183,936	138,860	144,225	152,964	152,561	153,568			
総	務	費	1,741,258	1,866,947	2,633,515	3,052,576	2,396,265	1,784,834	2,045,134	2,976,038	1,761,885	1,653,615	1,680,577			
民	生	費	4,495,442	4,808,464	4,566,990	4,274,636	4,471,942	4,426,274	4,278,827	3,721,821	3,713,678	4,089,034	3,409,035			
衛	生	費	1,306,406	1,331,860	1,336,927	1,262,458	1,211,099	1,189,639	1,189,449	1,006,422	1,024,143	1,268,896	1,613,300			
労	働	費	27,357	33,855	99,612	34,407	22,133	58,498	32,059	45,113	21,995	19,216	39,929			
農	林	水	産	業	費	1,120,692	1,134,353	809,056	768,530	675,507	654,839	686,464	772,908	1,316,110	1,995,337	1,400,159
商	工	費	202,959	259,093	583,674	164,679	160,599	168,935	135,998	153,268	274,745	260,788	266,155			
土	木	費	2,198,719	1,999,408	1,765,906	1,748,159	1,656,439	1,652,559	1,863,471	2,338,862	1,858,421	1,915,891	1,848,882			
消	防	費	592,257	635,557	792,041	908,553	675,439	705,018	722,373	698,611	643,545	652,048	637,942			
教	育	費	2,339,046	2,461,396	2,561,749	1,962,718	2,373,009	2,534,730	2,033,903	2,048,985	2,729,870	2,526,633	3,208,551			
災	害	復	旧	費	費	0	0	0	35,134	0	0	0	0	0	0	
公	債	費	1,409,554	1,329,820	1,335,242	1,539,699	1,677,506	1,316,339	1,212,077	1,120,753	1,268,258	1,121,648	1,206,187			
諸	支	出	金	0	0	0	516,161	14,772	148,808	0	0	0	2,437	0		
計			15,561,156	16,007,447	16,623,758	16,410,668	15,487,692	14,824,409	14,338,615	15,027,006	14,765,614	15,658,104	15,464,285			

(3)歳出(性質別)

(単位:千円)

区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
人件費	2,739,067	2,836,161	2,856,067	2,728,082	2,835,966	3,031,369	3,064,687	3,032,761	2,975,791	3,060,715	3,122,472
物件費	2,766,052	2,957,202	2,876,771	2,670,888	2,643,624	2,762,489	2,799,869	2,759,080	2,792,696	2,865,899	3,003,891
維持補修費	56,746	67,261	58,617	52,950	51,059	55,147	48,758	42,817	52,288	49,625	54,989
扶助費	2,539,853	2,339,054	2,281,424	2,201,613	2,239,322	2,255,611	2,166,292	1,649,318	1,572,540	1,473,021	1,372,704
補助費等	1,614,797	1,896,696	1,555,024	1,415,359	1,500,966	1,279,340	1,247,435	1,921,240	1,617,225	2,544,031	1,545,086
普通建設事業費	1,784,159	1,869,130	2,645,280	3,296,031	2,015,474	1,744,302	1,146,784	1,188,390	2,062,872	2,255,017	2,665,168
災害復旧費	0	0	0	35,134	0	0	0	0	0	0	0
公債費	1,409,554	1,329,820	1,335,242	1,539,699	1,677,506	1,316,339	1,212,077	1,120,753	1,268,258	1,121,648	1,206,187
積立金	3,143	9,176	4,218	56,229	150,170	104,429	208,620	716,060	127,006	74,128	416,650
投資及び出資金、貸付金	2,033	2,034	403,034	3,033	3,032	3,031	3,087	3,408	7,582	4,798	5,930
繰出金	2,645,752	2,700,913	2,608,081	2,411,650	2,370,573	2,272,352	2,441,006	2,593,179	2,289,356	2,209,222	2,071,208
計	15,561,156	16,007,447	16,623,758	16,410,668	15,487,692	14,824,409	14,338,615	15,027,006	14,765,614	15,658,104	15,464,285

【参考資料】

(4)指数等

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
基準財政収入額	4,169,539	4,077,150	4,031,326	3,980,693	3,870,742	4,043,294	4,192,147	4,312,488	4,601,745	4,548,234	4,476,120
基準財政需要額	8,304,098	7,934,990	7,465,472	7,401,242	7,375,746	7,485,702	7,518,378	7,490,650	7,477,039	7,264,946	7,422,209
標準財政規模	10,409,821	10,499,625	10,427,456	10,586,845	10,471,662	10,581,475	10,802,924	10,321,529	10,198,325	9,421,741	9,581,517
財政力指数(3ヶ年平均)	0.52	0.53	0.54	0.54	0.54	0.56	0.59	0.61	0.62	0.59	0.55
実質収支比率	5.9	7.5	7.5	11.8	15.2	16.5	14.1	10.9	11.3	11.6	12.5
公債費比率	4.0	4.1	4.3	7.1	9.2	6.1	5.9	6.2	7.1	7.7	7.9
公債費負担比率	11.6	10.3	10.4	11.3	12.6	10.0	9.3	8.7	10.4	9.0	9.3
起債制限比率(3ヶ年平均)	2.7	3.7	5.2	5.6	5.1	4.3	4.6	5.1	5.3	5.0	4.7
経常収支比率	93.7	92.3	94.0	88.7	88.3	88.5	87.9	86.0	87.9	89.0	85.1
うち人件費経常収支比率	24.7	24.6	26.0	23.7	24.8	27.0	26.8	27.5	28.0	28.7	29.1
うち公債費経常収支比率	13.2	12.0	12.5	12.2	12.2	12.0	11.0	10.4	11.0	10.9	10.3
積立金現在高	5,326,634	5,574,714	5,620,538	6,053,920	6,031,492	5,915,321	5,810,892	5,602,272	4,866,273	5,158,567	6,505,894
うち財政調整基金	1,762,929	1,762,028	1,761,011	1,960,127	1,958,932	1,857,758	1,856,532	1,854,000	1,450,500	1,445,500	1,732,231
うち減債基金	728,405	728,199	727,766	727,382	727,027	726,641	726,216	625,300	623,500	621,000	618,896
地方債現在高	18,567,348	18,726,490	18,534,797	17,455,673	16,259,701	15,939,674	15,645,203	15,272,435	14,955,496	14,436,630	14,010,828
うち臨時財政対策債	8,337,347	8,272,909	8,005,506	7,635,478	7,148,565	6,620,729	6,022,702	5,134,723	4,616,140	4,283,228	3,874,324
うち合併特例事業債	8,405,247	8,259,271	7,919,627	6,710,389	5,215,491	4,400,023	3,992,882	3,788,793	3,266,900	2,285,600	1,460,400
土地開発基金現在高	701,373	700,992	700,579	700,215	1,042,875	1,042,598	1,042,390	1,042,016	1,042,016	1,042,016	1,042,016
ラスパイレース指数	92.3	91.7	91.5	98.4 (90.8)	98.3 (90.8)	90.4	89.8	89.6	88.5	87.2	87.2

注)平成20年度以降の標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含みます

平成24・25年度のラスパイレース指数()内は、国家公務員の臨時的な給与改定特例法(2年間)による措置が無いとした場合の値です